

# 勘定別財務諸表

## (1) 一般勘定

## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		125,615,891,584	
有価証券		164,289,046,363	
割賦売掛金		1,899,104,022	
事業貸付金		538,171,654,473	
貯蔵品		1,106,411	
前払費用		19,375,358	
未収収益		231,278,742	
未収入金		2,099,410,181	
前払金		2,060,955,338	
貸倒引当金(△)		△32,382,121,769	
流動資産合計			802,005,700,703

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	31,337,481,813		
減価償却累計額	△15,560,940,339		
減損損失累計額	△22,734,427	15,753,807,047	
構築物	1,538,471,492		
減価償却累計額	△1,431,373,748		
減損損失累計額	△297,696	106,800,048	
機械装置	392,935,830		
減価償却累計額	△392,526,725	409,105	
車両運搬具	13,943,524		
減価償却累計額	△5,522,461	8,421,063	
工具器具備品	1,598,556,899		
減価償却累計額	△812,783,663	785,773,236	
土地		12,616,652,159	
建設仮勘定		7,948,800	
有形固定資産合計		29,279,811,458	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		1,983,022,570	
その他		28,231,593	
無形固定資産合計		2,011,254,163	

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		222,084,556,117	
関係会社株式		29,413,447,454	
破産更生債権等		37,371,189,705	
敷金保証金		977,241,772	
長期前払費用		23,776,212	
貸倒引当金(△)		△32,575,251,680	
投資その他の資産合計		257,294,959,580	

## 固定資産合計

288,586,025,201

## 資産合計

1,090,591,725,904

## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 負債の部

## I 流動負債

未払金		8,939,855,310	
未払法人税等		32,009,199	
前受金		301,172,208	
預り金		84,361,381	
仮受金		28,450,463	
短期リース債務		88,947,509	
引当金			
賞与引当金	108,526,113	108,526,113	
流動負債合計			9,583,322,183

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	538,425,951		
資産見返補助金等	2,503,325,165	3,041,751,116	
長期預り補助金等		120,316,289,585	
長期借入金		1,952,718,286	
受入保証金		167,171,818	
長期リース債務		87,765,625	
引当金			
退職給付引当金	2,466,707,398	2,466,707,398	
固定負債合計			128,032,403,828
負債合計			137,615,726,011

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		909,676,187,381	
資本金合計			909,676,187,381

## II 資本剰余金

資本剰余金		14,325,182	
損益外減価償却累計額(△)		△11,197,713,912	
損益外減損損失累計額(△)		△23,032,123	
資本剰余金合計			△11,206,420,853

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		4,547,276,060	
積立金		34,240,909,432	
当期末処分利益		15,718,047,873	
(うち当期総利益)		15,718,047,873 )	
利益剰余金合計			54,506,233,365
純資産合計			952,975,999,893
負債純資産合計			1,090,591,725,904

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### 経常費用

#### 創業・新事業支援業務費

助成金	261,671,698	
不動産賃貸事業原価	856,779,652	
国庫返還金	117,060	
役員給	23,769,731	
給与賞与諸手当	1,516,115,637	
法定福利費	212,426,963	
賞与引当金繰入額	47,369,010	
退職給付費用	55,184,825	
減価償却費	115,488,186	
業務委託費・報酬費	2,120,618,599	
諸謝金	1,440,337,927	
その他創業・新事業支援業務費	848,425,991	7,498,305,279

#### 経営基盤強化業務費

助成金	12,364,041,617	
貸倒引当金繰入	266,215,883	
国庫返還金	1,101,050	
役員給	28,563,063	
給与賞与諸手当	1,937,129,554	
法定福利費	285,884,368	
賞与引当金繰入額	28,148,767	
退職給付費用	64,198,157	
減価償却費	268,192,205	
業務委託費・報酬費	4,883,980,519	
保守修繕費	1,798,119,587	
諸謝金	1,387,112,907	
その他経営基盤強化業務費	1,995,127,582	25,307,815,259

#### 経営環境対応業務費

助成金	841,260,118	
出資金損失	600,576,398	
貸倒引当金繰入	898,762	
利子補給金	125,439,689	
国庫返還金	3,666,342	
役員給	5,589,940	
給与賞与諸手当	378,529,948	
法定福利費	55,951,673	
賞与引当金繰入額	6,689,237	
退職給付費用	12,767,439	
減価償却費	19,425,972	
業務委託費・報酬費	4,008,327,560	
その他経営環境対応業務費	663,185,161	6,722,308,239

#### 一般管理費

役員給	87,243,403	
給与賞与諸手当	1,057,791,904	
法定福利費	204,830,121	
賞与引当金繰入額	21,975,211	
退職給付費用	402,064,145	
減価償却費	257,042,609	
業務委託費・報酬費	891,002,490	
賃借料	824,511,489	
保守修繕費	241,582,559	
その他一般管理費	519,806,675	4,507,850,606

#### 財務費用

支払利息	4,150,481	4,150,481
------	-----------	-----------

雑損		2,024,805
----	--	-----------

経常費用合計		44,042,454,669
--------	--	----------------

**損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		15,864,467,684	
資産見返運営費交付金戻入		153,052,248	
資産見返補助金等戻入		284,426,176	
補助金等収益		13,316,236,613	
貸付金利息収入		1,659,053,221	
出資金収益		24,013,196,952	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	850,708,217		
その他指導研修事業収入	121,023,352	971,731,569	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	941,542,328		
用地管理収入	27,980,722	969,523,050	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	952,261,299		
その他からの受託収入	16,784,973	969,046,272	
資産運用収入			1,181,000
財務収益			
受取利息	7,214,852		
有価証券利息	189,256,929	196,471,781	
雑益		238,775,361	
経常収益合計			58,637,161,927
経常利益			14,594,707,258
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		39,187,277	
関係会社株式売却損		51,969,774	
臨時損失合計			91,157,051
<b>臨時利益</b>			
投資有価証券売却益		13,200,000	
関係会社株式評価損戻入益		55,447,782	
償却債権取立益		288,978,610	
臨時利益合計			357,626,392
税引前当期純利益			14,861,176,599
法人税、住民税及び事業税			32,009,199
当期純利益			14,829,167,400
前中期目標期間繰越積立金取崩額			888,880,473
当期総利益			15,718,047,873

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△20,103,340,733
人件費支出	△6,268,184,884
助成金等支出	△13,136,510,136
事業貸付金等による支出	△29,880,071,450
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△309,930,810
その他の業務支出	△163,080,617
運営費交付金収入	14,248,940,000
国又は地方公共団体からの受託収入	224,947,719
その他からの受託収入	16,784,973
事業貸付金等の回収による収入	52,663,708,584
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	143,812,000
指導研修事業収入	965,298,600
割賦売掛金の回収による収入	606,002,053
不動産賃貸料収入	959,815,314
国庫補助金収入	67,603,851,336
消費税等還付額	205,147,743
その他の業務収入	218,721,169
小計	67,995,910,861
利息及び配当金の受取額	1,839,319,330
利息の支払額	△4,150,481
国庫納付金の支払額	△5,271,985
法人税等の支払額	△32,618,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,793,189,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△398,182,230,427
有価証券の償還による収入	370,176,587,899
有価証券の売却による収入	105,706,600
有形固定資産の取得による支出	△461,818,890
無形固定資産の取得による支出	△442,981,631
定期預金の預入による支出	△58,880,000,000
定期預金の払戻による収入	80,460,000,000
その他の投資活動による支出	△17,171,488
その他の投資活動による収入	4,036,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,237,871,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△108,294,311
不要財産に係る国庫納付等による支出	△30,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,108,294,311
IV 資金増加額	32,447,024,124
V 資金期首残高	69,268,867,460
VI 資金期末残高	101,715,891,584

利益の処分に関する書類  
(令和元年6月27日)

I 当期未処分利益		15,718,047,873
当期総利益	15,718,047,873	
II 積立金振替額		4,547,276,060
前中期目標期間繰越積立金	4,547,276,060	
II 利益処分量		
積立金	<u>20,265,323,933</u>	<u>20,265,323,933</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	7,498,305,279	
経営基盤強化業務費	25,307,815,259	
経営環境対応業務費	6,722,308,239	
一般管理費	4,507,850,606	
財務費用	4,150,481	
雑損	2,024,805	
臨時損失	91,157,051	
法人税、住民税及び事業税	32,009,199	44,165,620,919

## (2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△1,659,053,221	
出資金収益	△24,013,196,952	
指導研修事業収入	△971,731,569	
不動産関係事業収入	△969,523,050	
受託収入	△969,046,272	
資産運用収入	△1,181,000	
財務収益	△196,471,781	
雑益	△238,775,361	
臨時利益	△357,626,392	△29,376,605,598

業務費用合計		14,789,015,321
--------	--	----------------

II 損益外減価償却相当額		454,109,076
---------------	--	-------------

III 損益外減損損失相当額		1,574,539
----------------	--	-----------

IV 損益外除売却差額相当額		16,855,135
----------------	--	------------

V 引当外賞与見積額		△17,837,577
------------	--	-------------

VI 引当外退職給付増加見積額		△280,771,076
-----------------	--	--------------

## VII 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-

VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△32,009,199
-----------------------	--	-------------

IX 行政サービス実施コスト		14,930,936,219
----------------	--	----------------



# I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～10 年
工具器具備品	2 年～20 年

### （2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	4 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

### （3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### （4）特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

#### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

### (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額  
371,514,070 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
4,095,279,686 円

3. 関係法人への貸付金  
事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は3,608,861,000円であります。

### [損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	114,378,180 円
旅費交通費	318,627,966 円
通信運搬費	22,409,036 円
賃借料	169,090,551 円
保険料	1,263,612 円
水道光熱費	2,554,503 円
保守修繕費	38,428,038 円
租税公課	1,694,866 円
消耗品・備品費	23,752,491 円
雑費	143,183,950 円
研修活動費	239,600 円
印刷製本費	12,803,198 円
合計	848,425,991 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	34,185,380 円
嘱託・臨時職員給与	225,138,832 円
福利厚生費	714,674 円
旅費交通費	345,011,955 円
通信運搬費	118,315,548 円
賃借料	256,673,802 円
保険料	6,673,697 円
水道光熱費	259,881,443 円
租税公課	90,896,218 円
消耗品・備品費	215,695,637 円
雑 費	393,568,363 円
研修活動費	267,544 円
印刷製本費	48,104,489 円
合 計	1,995,127,582 円

3. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

特定事業者復興支援施設整備費	137,757,780 円
嘱託・臨時職員給与	45,493,971 円
旅費交通費	91,265,330 円
通信運搬費	3,434,417 円
賃借料	83,485,151 円
保険料	669 円
水道光熱費	2,593,169 円
保守修繕費	1,476,145 円
租税公課	5,629,330 円
消耗品・備品費	5,814,042 円
雑 費	20,792,775 円
諸謝金	258,937,044 円
印刷製本費	6,505,338 円
合 計	663,185,161 円

4. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	122,202,417 円
福利厚生費	7,724,815 円
旅費交通費	81,989,578 円
通信運搬費	40,512,121 円
保険料	1,693,698 円
水道光熱費	28,556,622 円
租税公課	18,207,198 円
消耗品・備品費	116,593,612 円
雑費	63,526,393 円
研修活動費	11,904,344 円
諸謝金	17,167,684 円
印刷製本費	9,728,193 円
合計	<u>519,806,675 円</u>

5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△74,814 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 15,718,122,687 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	125,615,891,584 円
定期預金	<u>△23,900,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>101,715,891,584 円</u>

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 10,350,105 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△280,771,076 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	10,106,050 円
運営費交付金から充当されるべき	
退職給付引当金の増加見積額	<u>△290,877,126 円</u>
引当外退職給付増加見積額	<u>△280,771,076 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,803,766,597 円
勤務費用	83,435,857 円
利息費用	2,011,123 円
数理計算上の差異の当期発生額	△29,089,487 円
退職給付の支払額	△256,164,519 円
制度加入者からの拠出額	4,484,204 円
その他	102,821 円
期末における退職給付債務	<u>3,608,546,596 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,138,047,675 円
期待運用収益	23,143,248 円
数理計算上の差異の当期発生額	△18,327,510 円
事業主からの拠出額	29,725,558 円
退職給付の支払額	△35,233,977 円
制度加入者からの拠出額	4,484,204 円
期末における年金資産	<u>1,141,839,198 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,470,277,466 円
年金資産	△1,141,839,198 円
積立型制度の未積立退職給付債務	328,438,268 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,138,269,130 円
小計	<u>2,466,707,398 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,466,707,398 円</u>
退職給付引当金	<u>2,466,707,398 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,466,707,398 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	83,435,857 円
利息費用	2,011,123 円
期待運用収益	△23,143,248 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△10,761,977 円
その他	102,821 円
退職手当（注2）	467,891,559 円
合計	<u>519,536,135 円</u>

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
保険資産	19%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、14,678,431 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	125,615,891,584	125,615,891,584	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	243,889,046,363	244,104,426,363	215,380,000
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	538,171,654,473 △ 32,350,416,302 505,821,238,171	494,908,747,715	△10,912,490,456

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

#### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。



満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 事業貸付金

#### (高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

#### (設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 142,484,556,117 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### [資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

### [不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	－円
		(2) 減価償却	－円
		(3) 帳簿価額	30,000,000,000 円

④	不要財産となった理由	平成22年12月7日閣議決定の基本方針を踏まえ、第3期中期計画において、「一般勘定資産は第2期中期目標において不要財産として国庫納付することとした2,000億円のうち300億円を中期目標期間中に国庫納付する。」こととしているため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	30,000,000,000円
		納付年月日	平成30年8月3日
		(2)地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等 への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	30,000,000,000円	
⑩	備考	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
発電機設備 (中小企業大学校東京校)	発電機設備	建物	東京都 東大和市	建物 1円	減損額 1,574,539円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
発電機設備 (中小企業大学校東京校)	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該年度に属することから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
発電機設備 (中小企業大学校東京校)	建物	1,574,539円	－	1,574,539円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
発電機設備 (中小企業大学校東京校)	1 円	[建物] 使用価値相当額 (備忘価額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都 日野市	335,998,764 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

### III 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、101,633,778,297 円であります。
2. 研修運営に係る業務及び施設の管理・運営等業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,185,222,637 円であります。
3. 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,591,301,710 円であります。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

### 1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

### 2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

# 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,654,267,716	521,008,644	52,409,010	12,122,867,350	5,761,319,260	460,325,073	-	-	6,361,548,090
	構築物	233,673,210	9,174,237	-	242,847,447	211,001,876	5,928,837	-	-	31,845,571
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,526,725	139,214	-	-	409,105
	車両運搬具	20,708,266	2,973,107	9,737,849	13,943,524	5,522,461	4,107,558	-	-	8,421,063
	工具器具備品	978,393,446	618,094,145	63,115,161	1,533,372,430	750,120,463	241,128,444	-	-	783,251,967
	計	13,279,978,468	1,151,250,133	125,262,020	14,305,966,581	7,120,490,785	711,629,126	-	-	7,185,475,796
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,384,115,519	-	169,501,056	19,214,614,463	9,799,621,079	435,148,935	22,734,427	1,574,539	9,392,258,957
	構築物	1,298,538,769	-	2,914,724	1,295,624,045	1,220,371,872	18,800,538	297,696	-	74,954,477
	工具器具備品	82,418,799	-	19,399,330	63,019,469	62,663,200	159,603	-	-	356,269
	計	20,765,073,087	-	191,815,110	20,573,257,977	11,082,656,151	454,109,076	23,032,123	1,574,539	9,467,569,703
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	16,595,800	7,948,800	16,595,800	7,948,800	-	-	-	-	7,948,800
	計	12,635,412,959	7,948,800	16,595,800	12,626,765,959	-	-	-	-	12,626,765,959
有形固定資産 合計	建物	31,038,383,235	521,008,644	221,910,066	31,337,481,813	15,560,940,339	895,474,008	22,734,427	1,574,539	15,753,807,047
	構築物	1,532,211,979	9,174,237	2,914,724	1,538,471,492	1,431,373,748	24,729,375	297,696	-	106,800,048
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,526,725	139,214	-	-	409,105
	車両運搬具	20,708,266	2,973,107	9,737,849	13,943,524	5,522,461	4,107,558	-	-	8,421,063
	工具器具備品	1,062,977,245	618,094,145	82,514,491	1,598,556,899	812,783,663	241,288,047	-	-	785,773,236
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	16,595,800	7,948,800	16,595,800	7,948,800	-	-	-	-	7,948,800
	計	46,680,464,514	1,159,198,933	333,672,930	47,505,990,517	18,203,146,936	1,165,738,202	23,032,123	1,574,539	29,279,811,458
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,378,651,579	1,365,695,167	387,270,874	4,357,075,872	2,374,053,302	337,101,043	-	-	1,983,022,570
	その他	12,821,322	19,700,654	-	32,521,976	8,570,383	821,838	-	-	23,951,593
	商標権	12,821,322	19,700,654	-	32,521,976	8,570,383	821,838	-	-	23,951,593
	計	3,391,472,901	1,385,395,821	387,270,874	4,389,597,848	2,382,623,685	337,922,881	-	-	2,006,974,163
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	133,756,749	-	18,698,988	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
	計	133,756,749	-	18,698,988	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
非償却資産	その他	4,720,000	-	440,000	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	電話加入権	4,720,000	-	440,000	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	計	4,720,000	-	440,000	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,512,408,328	1,365,695,167	405,969,862	4,472,133,633	2,489,111,063	337,101,043	-	-	1,983,022,570
	その他	17,541,322	19,700,654	440,000	36,801,976	8,570,383	821,838	-	-	28,231,593
	電話加入権	4,720,000	-	440,000	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	商標権	12,821,322	19,700,654	-	32,521,976	8,570,383	821,838	-	-	23,951,593
	計	3,529,949,650	1,385,395,821	406,409,862	4,508,935,609	2,497,681,446	337,922,881	-	-	2,011,254,163
投資その他の 資産	投資有価証券	192,605,348,568	91,882,619,564	62,403,412,015	222,084,556,117					222,084,556,117 (注)
	関係会社株式	29,442,476,046	5,020,687,920	5,049,716,512	29,413,447,454					29,413,447,454
	破産更生債権等	37,545,575,919	2,718,368,866	2,892,755,080	37,371,189,705					37,371,189,705
	敷金保証金	963,560,201	26,493,991	12,812,420	977,241,772					977,241,772
	長期前払費用	221,748	23,750,095	195,631	23,776,212					23,776,212
	貸倒引当金(△)	△31,979,361,054	△2,163,890,263	△1,567,999,637	△32,575,251,680					△32,575,251,680
	計	228,577,821,428	97,508,030,173	68,790,892,021	257,294,959,580					257,294,959,580

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(32,283,753,383円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(12,700,000,000円)によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

### (1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	853,313	1,106,411	-	853,313	-	1,106,411	
計	853,313	1,106,411	-	853,313	-	1,106,411	

### (2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

### (3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	137,484,000	-	137,484,000	-	-	
計	-	137,484,000	-	137,484,000	-	-	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い 第767号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第768号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第769号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第770号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第771号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第772号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第773号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第774号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第775号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第776号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第777号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第778号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第195号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第196号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第197号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第13回 首都高速道路株式会社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第27回 東日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第28回 東日本高速道路株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第37回 株式会社みずほ銀行社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第10回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第46回 野村ホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	株式会社ジャックス 3JFB	1,499,926,030	1,500,000,000	1,499,986,849	-	
	株式会社アプラス 285B	2,999,852,061	3,000,000,000	2,999,973,699	-	
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 1ARB	999,963,015	1,000,000,000	999,993,424	-	
	JA三井リース株式会社 2VEB	2,999,903,838	3,000,000,000	2,999,982,904	-	
	株式会社ジャックス 3KFB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,945,207	-	
	株式会社アプラス 290B	1,899,905,264	1,900,000,000	1,899,947,947	-	
	興銀リース株式会社 7WLB	2,799,853,408	2,800,000,000	2,799,919,454	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 7DDB	2,999,850,417	3,000,000,000	2,999,917,811	-	
	楽天カード株式会社 OL6B	2,999,850,417	3,000,000,000	2,999,917,811	-	
	野村證券株式会社 1902	2,999,887,812	3,000,000,000	2,999,938,358	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 7ERB	1,499,885,350	1,500,000,000	1,499,900,143	-	
	株式会社ジャックス 3LBB	1,999,898,086	2,000,000,000	1,999,911,236	-	
	楽天カード株式会社 OLFB	1,999,872,610	2,000,000,000	1,999,889,047	-	
	興銀リース株式会社 7Z7	1,999,872,610	2,000,000,000	1,999,889,047	-	
	野村證券株式会社 1903	1,999,923,564	2,000,000,000	1,999,933,426	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	1,980,000,000	1,980,000,000	1,980,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	3,950,000,000	3,950,000,000	3,950,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	35,900,000,000	35,900,000,000	35,900,000,000	-	
譲渡性預金(商工組合中央金庫)	34,800,000,000	34,800,000,000	34,800,000,000	-		
譲渡性預金(新生銀行)	24,400,000,000	24,400,000,000	24,400,000,000	-		
譲渡性預金(東京スター銀行)	14,860,000,000	14,860,000,000	14,860,000,000	-		
	貸借対照表計上額合計			164,289,046,363		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	い 第779号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第780号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第781号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第782号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第783号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第784号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い 第785号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第786号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第787号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第788号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第789号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第790号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第309回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第207号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第208号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第213号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第214号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第219号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第220号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第221号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第224号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第229号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第5回 中部国際空港株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
満期保有 目的債券						



	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第401回 中国電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第432回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第450回 九州電力株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第15回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第20回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第19回 阪神高速道路株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第31回 成田国際空港株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第30回 東日本高速道路株式会社社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	第33回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第50回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第52回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第70回 中日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第72回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
満期保有 目的債券	第36回 西日本高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第37回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第41回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第7回 大和ハウス工業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第8回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第35回 株式会社豊田自動織機社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第1回 株式会社村田製作所社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第28回 三菱重工工業株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第32回 三菱重工工業株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第50回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第53回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第73回 日立キャピタル株式会社社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第36回 三菱UFJリース株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第41回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-

満期保有 目的債券	第42回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第51回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第55回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第41回 電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第2回 株式会社ファーストリテイリング社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	計	79,600,000,000	79,600,000,000	79,600,000,000	-

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,121,903,714	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,172,464,070	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	860,681,968	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,533,344,765	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	555,412,911	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,393,973,411	18,030,773,475	△1,785,455,381	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	797,021,975	797,021,975	△562,855,836	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,603,643,117	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,133,387,866	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,693,227,660	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,892,987,210	1,892,987,210	△955,462,563	
	人間都市開発(株)	500,000,000	509,080,751	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,367,992,192	2,367,992,192	△185,256,471	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,732,122,992	1,500,000,000	-	
	岡山市開発(株)	1,400,000,000	1,485,466,905	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,907,570,383	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	918,119,489	918,119,489	△81,880,511	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,241,311,003	1,195,269,417	-	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,112,041,868	700,000,000	-	
	<高度化出資>	6,464,661,830	3,738,346,644	3,433,339,569	△3,031,322,261	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	150,082,619	150,082,619	△84,740,535	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	5,875,760	5,875,760	△304,862,240	
	中里地域開発(株)	407,100,000	303,044,710	303,044,710	△104,055,290	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	94,523,613	94,523,613	△91,094,054	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△96,672,009	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	110,477,873	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	59,374,272	59,374,272	△118,211,198	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	189,520,492	189,520,492	△49,460,937	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△41,503,260	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	2,483,973	2,483,973	△30,506,394	
	花山地域開発(株)	47,641,943	9,937,253	9,937,253	△37,704,690	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	79,403,892	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	166,333,110	166,333,110	△80,640,528	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	119,384,050	72,736,954	-	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	37,071,292	37,071,292	△158,892,708	
	(株)タンバンベルグ	392,498,279	316,319,847	316,319,847	△76,178,432	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	140,002,814	140,002,814	△352,762,328	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	151,020,058	151,020,058	△22,047,094	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	124,377,404	124,377,404	△10,505,231	
	(株)ディア四日市	447,355,035	81,552,568	81,552,568	△365,802,467	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	35,326,724	35,326,724	△105,977,690	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	172,541,228	172,541,228	△7,741,780	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	308,312,331	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	62,909,546	62,909,546	△173,597,398	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	54,289,587	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	182,072,416	182,072,416	△123,022,205	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	85,108,240	85,108,240	△175,147,331	

関係会社 株式	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,318,927	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	198,843,724	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	51,869,822	51,869,822	△12,900,601	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	158,154,360	158,154,360	△239,512,710	
	三根街づくり(株)	120,837,030	114,373,233	114,373,233	△6,463,797	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	253,616,175	127,282,902	-	
<工業再配置出資>		142,273,999	120,997,254	120,997,254	△21,276,745	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	120,997,254	120,997,254	△21,276,745	
計		34,251,501,841	31,375,221,023	29,413,447,454	△4,838,054,387	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	△1,530,789,735	-	△434,829,621	1,095,960,114	-	
	ユーテック一号エグジット投資事業有限責任組合	△2,191,918	-	523,826	2,715,744	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	15,107,133	-	17,522,074	2,414,941	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	591,766	-	2,824,581	2,232,815	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	17,932,494	-	17,535,612	△396,882	-	
	アイティファーム・グロス投資事業有限責任組合	△79,644,377	-	681,071	80,325,448	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,345,510	-	6,343,355	△2,155	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	246,398,553	-	1,290,475,859	1,044,077,306	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	42,991,197	-	32,562,302	△10,428,895	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	△4,553,894	-	22,234,939	26,788,833	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	56,587,042	-	55,250,926	△1,336,116	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	179,849,765	-	153,600,524	△26,249,241	-	
	イノベーション・エンジン三号投資事業有限責任組合	111,651,580	-	231,462,747	119,811,167	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	△2,280,291,657	-	△2,319,901,533	△39,609,876	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	158,437,071	-	54,054,096	△104,382,975	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	901,940,416	-	955,555,597	53,615,181	-	
	ティール・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	50,025,092	-	49,867,104	△157,988	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	7,305,500	-	-	△7,305,500	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	22,056,052	-	21,407,397	△648,655	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	554,297,541	-	626,753,583	72,456,042	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	268,256,231	-	257,527,513	△10,728,718	-	
	<事業継続ファンド出資>	1,784,999,451	-	1,948,670,921	163,671,470	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	1,784,999,451	-	1,948,670,921	163,671,470	-	
	<起業支援ファンド出資>	24,005,791,074	-	23,115,863,848	△889,927,226	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	232,707,599	-	224,278,851	△8,428,748	-	
	CA Startup Internet Fund1号投資事業有限責任組合	154,326,986	-	489,859,159	335,532,173	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	122,451,827	-	83,108,492	△39,343,335	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	3,557,273,788	-	2,629,310,477	△927,963,311	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	302,394,327	-	252,816,733	△49,577,594	-	
	AT- I 投資事業有限責任組合	1,119,462,556	-	1,212,464,426	93,001,870	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	498,711,173	-	477,338,127	△21,373,046	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,842,511,293	-	1,787,991,115	△54,520,178	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	215,037,848	-	198,233,050	△16,804,798	-	
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	239,936,069	-	197,908,728	△42,027,341	-	
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,370,200,839	-	1,367,330,150	△2,870,689	-	
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	343,851,188	-	387,851,199	44,000,011	-	
	Spiral Ventures Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	940,842,176	-	911,775,954	△29,066,222	-	
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,094,031,385	-	1,059,108,370	△34,923,015	-	
	AT- II 投資事業有限責任組合	1,867,063,640	-	1,801,070,780	△65,992,860	-	
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	458,507,801	-	450,197,147	△8,310,654	-	
	ANR13号投資事業有限責任組合	1,433,959,481	-	1,381,797,169	△52,162,312	-	
	D4V1号投資事業有限責任組合	520,388,226	-	481,103,625	△39,284,601	-	

	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	900,840,024	-	854,452,658	△46,387,366	-
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,250,000,000	-	2,407,389,496	157,389,496	-
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	721,292,848	-	714,909,796	△6,383,052	-
	千葉道場ドローン 1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	654,714,310	154,714,310	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	800,000,000	-	749,017,396	△50,982,604	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,107,803,456	△92,196,544	-
	UTEC4号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,119,627,435	△80,372,565	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	120,000,000	-	114,405,749	△5,594,251	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	66,169,603,134	-	89,714,030,829	23,544,427,695	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	2,647,181,656	-	2,873,688,724	226,507,068	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	△2,150,245,923	-	539,524,516	2,689,770,439	-
	MCPメザニン2号投資事業有限責任組合	22,986,726	-	-	△22,986,726	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	1,251,906,478	-	1,297,291,523	45,385,045	-
	EIクリーンテック投資事業有限責任組合	1,000,263,792	-	1,035,684,469	35,420,677	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	458,550,601	-	480,723,796	22,173,195	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	3,066,510,574	-	2,702,227,123	△364,283,451	-
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	△3,464,076,743	-	△576,978,789	2,887,097,954	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	979,511,217	-	672,844,046	△306,667,171	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	3,059,613,577	-	3,923,951,038	864,337,461	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,267,482,050	-	2,377,924,217	110,442,167	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	370,836,805	-	362,752,323	△8,084,482	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	1,697,234,227	-	1,580,446,665	△116,787,562	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,173,561,039	-	1,129,267,126	△44,293,913	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	187,491,429	-	216,189,068	28,697,639	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	178,631,384	-	158,498,634	△20,132,750	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	△1,418,289,000	-	2,776,311,522	4,194,600,522	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	193,291,401	-	435,032,175	241,740,774	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,616,727,445	-	3,325,220,889	△291,506,556	-
	ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	1,857,156,836	-	7,046,206,916	5,189,050,080	-
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	78,477,698	-	-	△78,477,698	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	△104,495,141	-	682,849,384	787,344,525	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,605,420,986	-	1,102,311,696	△503,109,290	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	△281,824,790	-	1,467,155,476	1,748,980,266	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	1,422,710,063	-	1,951,853,348	529,143,285	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	251,238,008	-	203,058,191	△48,179,817	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	△371,069,717	-	3,000,444,311	3,371,514,028	-
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	1,401,922,444	-	1,336,675,689	△65,246,755	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	689,613,265	-	708,058,071	18,444,806	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	2,110,604,941	-	2,591,329,993	480,725,052	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	3,060,131,680	-	3,361,017,114	300,885,434	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,209,550,177	-	1,188,353,936	△21,196,241	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	1,936,911,985	-	1,823,342,154	△113,569,831	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	△1,385,445,003	-	177,520,251	1,562,965,254	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,848,494,655	-	2,691,887,014	△156,607,641	-
	MCPメザニン3号投資事業有限責任組合	3,081,010,760	-	3,210,108,316	129,097,556	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	273,870,829	-	260,583,171	△13,287,658	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	2,185,131,538	-	2,102,040,538	△83,091,000	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,406,373,047	-	2,303,889,654	897,516,607	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	471,094,467	-	437,444,901	△33,649,566	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	△19,199,311	-	153,897,879	173,097,190	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	3,487,836,890	-	3,339,431,469	△148,405,421	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	550,267,572	-	532,030,570	△18,237,002	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	2,765,315,302	-	2,651,751,142	△113,564,160	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	626,217,249	-	591,575,739	△34,641,510	-

その他  
有価証券

その他 有価証券	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,364,230,634	-	1,336,182,569	△28,048,065	-
	ウイズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	2,369,571,825	-	2,347,281,231	△22,290,594	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,363,816,881	-	1,423,014,830	59,197,949	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	696,225,486	-	668,424,775	△27,800,711	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	377,167,681	-	359,740,204	△17,427,477	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	956,987,829	-	919,129,312	△37,858,517	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	569,753,568	-	553,738,130	△16,015,438	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	826,985,300	-	752,079,889	△74,905,411	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,004,548,412	-	989,158,032	△15,390,380	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,048,229,535	-	982,001,016	△66,228,519	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	507,343,837	-	437,154,655	△70,189,182	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	252,897,742	-	240,765,641	△12,132,101	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	329,020,108	-	903,866,950	574,846,842	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	790,412,474	-	725,863,103	△64,549,371	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	287,154,265	-	243,253,212	△43,901,053	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	700,564,097	-	626,211,820	△74,352,277	-
	SXC投資事業有限責任組合	397,363,213	-	369,474,069	△27,889,144	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	666,539,764	-	480,084,913	△186,454,851	-
	WMグローブ4号投資事業有限責任組合	1,123,477,500	-	1,071,258,578	△52,218,922	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	283,846,154	-	283,846,154	-	-
	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	87,087,000	-	65,118,513	△21,968,487	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	320,000,000	-	293,039,792	△26,960,208	-
	TNPスレッズオプライト投資事業有限責任組合	620,700,000	-	554,446,012	△66,253,988	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	490,000,000	-	490,000,000	-	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	107,347,993	-	41,634,770	△65,713,223	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	750,000,000	-	-
	MCP5投資事業有限責任組合	1,581,846,671	-	1,581,846,671	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	140,468,319	-	185,918,037	45,449,718	-
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	△18,218,385	-	-	18,218,385	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	17,835,758	-	35,441,790	17,606,032	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	140,850,946	-	150,476,247	9,625,301	-
	<中小企業再生ファンド出資>	16,197,679,382	-	16,393,421,385	195,742,003	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	47,590,399	-	34,306,985	△13,283,414	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	142,438,261	-	166,577,832	24,139,571	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	280,030,428	-	261,578,561	△18,451,867	-
	おかもあ活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,007,263,802	-	1,063,474,417	56,210,615	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	146,126,101	-	163,386,066	17,259,965	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	444,689,267	-	450,558,174	5,868,907	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,217,842,336	-	1,184,672,522	△33,169,814	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	308,471,485	-	327,547,402	19,075,917	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	860,915,835	-	869,925,440	9,009,605	-
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	449,525,573	-	431,452,447	△18,073,126	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	10,575,351	-	166,916,222	156,340,871	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	327,060,449	-	342,803,318	15,742,869	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	514,693,931	-	556,774,135	42,080,204	-
	おおいのPORTAファンド投資事業有限責任組合	881,141,270	-	811,667,921	△69,473,349	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	322,238,438	-	357,380,211	35,141,773	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	567,079,000	-	527,435,333	△39,643,667	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	62,629,256	-	69,033,805	6,404,549	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	501,577,225	-	520,989,628	19,412,403	-
彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△15,940,505	-	35,259,177	51,199,682	-	
ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	509,233,727	-	556,491,347	47,257,620	-	
関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△34,456,086	-	6,436,457	40,892,543	-	
ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	194,436,402	-	240,688,325	46,251,923	-	
北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	51,845,925	-	120,386,641	68,540,716	-	
みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	175,733,771	-	153,843,736	△21,890,035	-	

その他 有価証券	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	383,048,862	-	372,414,244	△10,634,618	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	290,845,143	-	246,475,648	△44,369,495	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	447,873,680	-	458,392,794	10,519,114	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	379,174,650	-	374,495,236	△4,679,414	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	2,365,421,515	-	2,299,248,510	△66,173,005	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	488,806,665	-	478,494,905	△10,311,760	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	1,447,714,616	-	1,425,517,287	△22,197,329	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	382,723,342	△17,276,658	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	73,200,000	-	42,418,135	△30,781,865	-
	おかも活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	200,833,345	-	192,668,289	△8,165,056	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	155,580,688	-	140,685,683	△14,895,005	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	77,128,000	-	68,088,608	△9,039,392	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	35,800,000	-	27,606,557	△8,193,443	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	467,203,110	-	452,298,578	△14,904,532	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	11,232,000	-	11,232,000	-	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	1,075,467	-	1,075,467	-	-
	<産業復興機構出資>	11,343,090,177	-	10,546,771,776	△796,318,401	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	2,366,299,887	-	2,255,238,531	△111,061,356	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,969,446,341	-	1,941,689,276	△27,757,065	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	4,652,712,191	-	4,212,859,971	△439,852,220	-
福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,615,810,695	-	1,413,738,337	△202,072,358	-	
千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	738,821,063	-	723,245,661	△15,575,402	-	
計	119,071,935,563	-	142,484,556,117	23,412,620,554	-	

貸借対照表計上額合計			251,498,003,571		
------------	--	--	-----------------	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損4,893,502,169円の戻入益は相殺されておりません。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に  
決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

その他有価証券のベンチャーファンド出資は、貸借対照表計上額△434,829,621円について、上記の計算に基づき計上しております。

(注4) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	2,501,710,906	-	602,606,884	-	1,899,104,022	
関係法人貸付金	3,924,352,000	-	315,491,000	-	3,608,861,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	558,016,538,059	29,880,071,450	53,518,716,036	-	534,377,893,473	(注)
設備資金貸付金	194,500,000	-	9,600,000	-	184,900,000	
計	564,637,100,965	29,880,071,450	54,446,413,920	-	540,070,758,495	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

#### 5. 長期借入金の明細

##### (1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	2,189,514,742	143,812,000	380,608,456	1,952,718,286	無利子		
計	2,189,514,742	143,812,000	380,608,456	1,952,718,286			

##### (2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	155,535,000	-	28,145,000	127,390,000	無利子	令和10年9月29日	
岩手県	29,428,000	2,642,000	3,134,000	28,936,000	"	令和15年6月29日	
宮城県	13,715,000	-	2,163,000	11,552,000	"	令和11年6月29日	
秋田県	5,579,000	-	1,712,000	3,867,000	"	令和7年9月29日	
山形県	36,287,000	-	5,673,000	30,614,000	"	令和14年6月29日	
福島県	33,645,000	-	5,992,000	27,653,000	"	令和11年6月29日	
栃木県	37,541,000	4,482,000	5,172,000	36,851,000	"	令和15年11月24日	
群馬県	86,026,000	5,400,000	12,653,000	78,773,000	"	令和15年11月24日	
埼玉県	221,268,000	4,392,000	34,195,000	191,465,000	"	令和15年11月24日	
千葉県	6,541,000	-	1,796,000	4,745,000	"	令和5年11月24日	
東京都	110,386,000	8,532,000	13,469,000	105,449,000	"	令和15年11月24日	
神奈川県	56,033,000	3,672,000	5,757,000	53,948,000	"	令和15年11月24日	
新潟県	108,161,075	7,083,000	10,262,000	104,982,075	"	令和15年11月24日	
長野県	59,736,000	8,511,000	7,553,000	60,694,000	"	令和15年11月24日	
静岡県	27,599,000	884,000	9,752,000	18,731,000	"	令和15年11月24日	
愛知県	108,386,557	4,087,000	73,904,557	38,569,000	"	令和15年12月4日	
岐阜県	12,658,000	1,890,000	1,490,000	13,058,000	"	令和15年12月4日	
三重県	36,131,000	4,319,000	4,234,000	36,216,000	"	令和15年12月4日	
富山県	3,063,000	248,000	235,000	3,076,000	"	令和15年12月4日	
石川県	44,633,875	874,000	1,043,810	44,464,065	"	令和15年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	"	-	
京都府	13,800,000	-	12,300,000	1,500,000	"	令和5年5月30日	
奈良県	31,323,000	6,080,000	4,462,000	32,941,000	"	令和11年5月30日	
大阪府	100,000	-	100,000	-	"	-	
和歌山県	23,930,939	-	-	23,930,939	"	-	
鳥取県	103,764,388	4,320,000	15,204,000	92,880,388	"	令和15年11月30日	
島根県	96,131,119	1,105,000	17,577,089	79,659,030	"	令和15年11月30日	
広島県	321,360,000	26,178,000	57,950,000	289,588,000	"	令和15年11月30日	
福岡県	32,539,000	5,150,000	3,719,000	33,970,000	"	令和16年3月1日	
佐賀県	21,199,000	696,000	10,338,000	11,557,000	"	令和15年12月4日	
長崎県	11,921,000	-	1,560,000	10,361,000	"	令和10年12月4日	
熊本県	15,417,000	4,064,000	2,326,000	17,155,000	"	令和15年12月4日	
大分県	244,674,000	36,358,000	19,978,000	261,054,000	"	令和16年3月1日	
宮崎県	36,467,000	2,845,000	4,690,000	34,622,000	"	令和16年3月1日	
鹿児島県	4,692,000	-	867,000	3,825,000	"	令和14年12月4日	
沖縄県	7,346,000	-	1,202,000	6,144,000	"	令和12年3月1日	
計	2,189,514,742	143,812,000	380,608,456	1,952,718,286			

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	99,445,324	108,526,113	99,445,324	-	108,526,113	
計	99,445,324	108,526,113	99,445,324	-	108,526,113	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	2,713,783,241	△608,834,616	2,104,948,625	32,594,822	△24,600,834	7,993,988	
一般債権	2,376,895,233	△546,018,884	1,830,876,349	4,337,177	△4,310,140	27,037	
貸倒懸念債権	124,815,673	△56,588,000	68,227,673	20,247,495	△17,131,595	3,115,900	
破産更生債権等	212,072,335	△6,227,732	205,844,603	8,010,150	△3,159,099	4,851,051	
未収収益(割賦売掛金利息)	3,965,165	△774,401	3,190,764	4,393	△4,363	30	
一般債権	3,965,165	△774,401	3,190,764	4,393	△4,363	30	
事業貸付金	599,462,458,553	△24,131,894,068	575,330,564,485	66,205,451,418	△1,291,069,577	64,914,381,841	
一般債権	520,987,452,705	△17,898,670,045	503,088,782,660	3,540,560,642	2,193,088,658	5,733,649,300	
貸倒懸念債権	41,147,937,354	△6,065,065,541	35,082,871,813	30,699,974,962	△4,083,207,960	26,616,767,002	
破産更生債権等	37,327,068,494	△168,158,482	37,158,910,012	31,964,915,814	599,049,725	32,563,965,539	
未収収益(事業貸付金利息)	140,477,511	56,761,962	197,239,473	12,309,107	15,161,670	27,470,777	
一般債権	140,477,511	56,761,962	197,239,473	12,309,107	15,161,670	27,470,777	
未収入金(事業貸付金利息)	12,336,218	1,147,501	13,483,719	1,463,611	△371,888	1,091,723	
一般債権	12,336,218	1,147,501	13,483,719	1,463,611	△371,888	1,091,723	
助成金	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
破産更生債権等	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
未収入金(賃料等)	5,328,449	779,949	6,108,398	4,789,964	-	4,789,964	
一般債権	538,485	779,949	1,318,434	-	-	-	
破産更生債権等	4,789,964	-	4,789,964	4,789,964	-	4,789,964	
計	602,339,994,263	△24,682,813,673	577,657,180,590	66,258,258,441	△1,300,884,992	64,957,373,449	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,803,766,597	56,460,314	251,680,315	3,608,546,596	
退職一時金に係る債務	2,318,491,779	40,707,893	220,930,542	2,138,269,130	
厚生年金基金等に係る債務	1,485,274,818	15,752,421	30,749,773	1,470,277,466	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,138,047,675	4,815,738	1,024,215	1,141,839,198	
退職給付引当金	2,665,718,922	51,644,576	250,656,100	2,466,707,398	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。



### 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

### 12. 保証債務の明細

該当ありません。

### 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	939,676,187,381	-	30,000,000,000	909,676,187,381	(注)
	計	939,676,187,381	-	30,000,000,000	909,676,187,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
	損益外固定資産除売却差額	△897,887,251	△210,514,098	-	△1,108,401,349	特定資産の除却による
	計	224,839,280	△210,514,098	-	14,325,182	
	損益外減価償却累計額	△10,937,263,799	△454,109,076	△193,658,963	△11,197,713,912	特定資産の減価償却及び除却による
	損益外減損損失累計額	△21,457,584	△1,574,539	-	△23,032,123	
差引計	△10,733,882,103	△666,197,713	△193,658,963	△11,206,420,853		

(注) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付によるものであります。

### 14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項等に基づく積立金	19,847,535,389	14,393,374,043	-	34,240,909,432	平成29年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	5,436,156,533	-	888,880,473	4,547,276,060	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	25,283,691,922	14,393,374,043	888,880,473	38,788,185,492	

### 15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	888,880,473	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
	計	888,880,473	

## 16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

#### ① 一般経理

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
42,000,000	13,649,835,000	13,522,215,975	169,619,025	-	13,691,835,000	-

#### ② 復興特別経理

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
1,743,146,709	599,105,000	2,342,251,709	-	-	2,342,251,709	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般経理	11,381,352,975	10,926,818,482	役員員給与 2,066,429,000 管理諸費 147,630,000 事業費 8,712,759,482
復興特別経理	2,136,982,709	848,087,133	役員員給与 258,232,378 管理諸費 30,284,151 事業費 559,570,604
期間進行基準による振替額			
一般経理	2,140,863,000	2,140,863,000	役員員給与 925,766,000 管理諸費 1,215,097,000
復興特別経理	205,269,000	196,344,124	役員員給与 74,824,000 管理諸費 121,520,124
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合計	15,864,467,684	14,112,112,739	

#### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
一般経理	169,619,025	建物 160,574 工具器具備品 10,057,723 ソフトウェア 155,635,714 その他(商標権) 3,765,014	-	
復興特別経理	-		-	
合計	169,619,025		-	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 17-1 施設費の明細

該当ありません。

### 17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
創業・第二創業促進補助金	251,893,438	-	-	-	-	-	251,893,438	
中小企業・小規模事業者海外展開 戦略支援事業費補助金	229,774,752	-	-	-	-	-	229,774,752	
「経営者保証に関するガイドライン」 周知・普及事業費補助金	88,121,511	-	10,430,100	-	-	-	77,691,411	
中小企業・小規模事業者海外展開 戦略支援事業費補助金(平成29年 度補正予算)	355,163,881	-	-	-	-	-	355,163,881	
中小企業災害復旧資金利子補給 補助金	13,226,345	-	-	-	-	518,469	12,707,876	当期交付額のうち、512,795円は 運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助 金	119,197,253	-	-	-	-	577,972	118,619,281	当期交付額のうち、577,943円は 運用益によるものであります。
認定支援機関による経営改善計画 策定支援補助金	13,169,862,615	-	-	-	-	10,003,181,385	3,166,681,230	当期交付額のうち、126,964円は 運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進 補助金	83,952,453	-	-	-	-	10,711,151	73,241,302	当期交付額のうち、10,579,283 円は収益納付等によるもので あります。
消費税軽減税率対策費補助金	65,153,598,858	-	163,620	-	-	56,122,971,796	9,030,463,442	当期交付額のうち、1,101,050円 は運用益によるものであります。
計	79,464,791,106	-	10,593,720	-	-	66,137,960,773	13,316,236,613	

### 17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	-	272,665,000	272,665,000	-	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業に使用
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金(平成29年度補正予算)	-	493,519,000	493,519,000	-	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(平成29年度補正予算)に使用
計	-	766,184,000	766,184,000	-	

### 17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	314,273,716	10,711,151	73,241,302	251,743,565	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	6,410,659,372	10,003,181,385	3,166,681,230	13,247,159,527	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	36,154,613,382	56,122,971,796	9,030,627,062	83,246,958,116	中小小売・流通等合理化促進事業に使用
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,534,993,530	518,469	12,707,876	8,522,804,123	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	15,165,665,563	577,972	118,619,281	15,047,624,254	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	66,580,205,563	66,137,960,773	12,401,876,751	120,316,289,585	

### 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 19. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	計	調整	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
<b>事業費用</b>					
創業・新事業支援業務費	7,538,892,130	-	7,538,892,130	△40,586,851	7,498,305,279
経営基盤強化業務費	25,342,811,704	-	25,342,811,704	△34,996,445	25,307,815,259
経営環境対応業務費	5,185,090,254	1,537,217,985	6,722,308,239	-	6,722,308,239
一般管理費	4,310,441,204	197,409,402	4,507,850,606	-	4,507,850,606
その他	6,165,711	9,575	6,175,286	-	6,175,286
<b>事業費用 計</b>	<b>42,383,401,003</b>	<b>1,734,636,962</b>	<b>44,118,037,965</b>	<b>△75,583,296</b>	<b>44,042,454,669</b>
<b>事業収益</b>					
運営費交付金収益	13,522,215,975	2,342,251,709	15,864,467,684	-	15,864,467,684
資産見返運営費交付金戻入	152,958,936	93,312	153,052,248	-	153,052,248
資産見返補助金等戻入	284,426,176	-	284,426,176	-	284,426,176
補助金等収益	13,316,236,613	-	13,316,236,613	-	13,316,236,613
貸付金利息収入	1,659,053,221	-	1,659,053,221	-	1,659,053,221
出資金収益	24,013,196,952	-	24,013,196,952	-	24,013,196,952
指導研修事業収入	971,731,569	-	971,731,569	-	971,731,569
財務収益	196,111,714	360,067	196,471,781	-	196,471,781
その他	2,215,727,190	3,385,344	2,219,112,534	△40,586,851	2,178,525,683
<b>事業収益 計</b>	<b>56,331,658,346</b>	<b>2,346,090,432</b>	<b>58,677,748,778</b>	<b>△40,586,851</b>	<b>58,637,161,927</b>
<b>事業損益</b>	<b>13,948,257,343</b>	<b>611,453,470</b>	<b>14,559,710,813</b>	<b>34,996,445</b>	<b>14,594,707,258</b>
<b>II 総資産</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	124,983,294,485	632,597,099	125,615,891,584	-	125,615,891,584
有価証券	158,809,046,363	5,480,000,000	164,289,046,363	-	164,289,046,363
事業貸付金	528,185,411,118	9,986,243,355	538,171,654,473	-	538,171,654,473
その他	6,354,128,074	19,537,496	6,373,665,570	△62,435,518	6,311,230,052
貸倒引当金(△)	△32,381,223,007	△898,762	△32,382,121,769	-	△32,382,121,769
<b>流動資産 計</b>	<b>785,950,657,033</b>	<b>16,117,479,188</b>	<b>802,068,136,221</b>	<b>△62,435,518</b>	<b>802,005,700,703</b>
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	15,753,807,047	-	15,753,807,047	-	15,753,807,047
構築物	106,800,048	-	106,800,048	-	106,800,048
その他	802,544,428	7,776	802,552,204	-	802,552,204
土地	12,616,652,159	-	12,616,652,159	-	12,616,652,159
<b>有形固定資産合計</b>	<b>29,279,803,682</b>	<b>7,776</b>	<b>29,279,811,458</b>	<b>-</b>	<b>29,279,811,458</b>
<b>2 無形固定資産</b>					
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,011,254,163</b>	<b>-</b>	<b>2,011,254,163</b>	<b>-</b>	<b>2,011,254,163</b>
<b>3 投資その他の資産</b>					
投資有価証券	222,084,556,117	-	222,084,556,117	-	222,084,556,117
関係会社株式	29,413,447,454	-	29,413,447,454	-	29,413,447,454
破産更生債権等	37,371,189,705	-	37,371,189,705	-	37,371,189,705
その他	1,000,945,489	72,495	1,001,017,984	-	1,001,017,984
貸倒引当金(△)	△32,575,251,680	-	△32,575,251,680	-	△32,575,251,680
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>257,294,887,085</b>	<b>72,495</b>	<b>257,294,959,580</b>	<b>-</b>	<b>257,294,959,580</b>
<b>固定資産 計</b>	<b>288,585,944,930</b>	<b>80,271</b>	<b>288,586,025,201</b>	<b>-</b>	<b>288,586,025,201</b>
<b>資産 計</b>	<b>1,074,536,601,963</b>	<b>16,117,559,459</b>	<b>1,090,654,161,422</b>	<b>△62,435,518</b>	<b>1,090,591,725,904</b>

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用42,383,401,003円のうち、198,925,134円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用1,734,636,962円のうち、689,955,339円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注5) 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>		
事業費用	△75,583,296	
創業・新事業支援業務費	△40,586,851	
(租税公課)	△40,586,851	雑益との相殺額(一般経理)
経営基盤強化業務費	△34,996,445	
(貸倒引当金繰入)	△25,618,447	貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(関係会社株式評価損)	△9,377,998	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
<b>II 総資産</b>		
流動資産	△62,435,518	
その他	△62,435,518	
(未収入金)	△62,435,518	未払金との相殺(一般経理)

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
454,109,076	-	454,109,076

(注7) 各セグメントにおける損益外減損損失相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
1,574,539	-	1,574,539

(注8) 各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
16,855,135	-	16,855,135

(注9) 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
△17,975,893	138,316	△17,837,577

(注10) 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	計
国からの出向に係るもの	9,549,988	556,062	10,106,050
運営費交付金から充当されるべき退職給付	△288,425,906	△2,451,220	△290,877,126
計	△278,875,918	△1,895,158	△280,771,076

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。